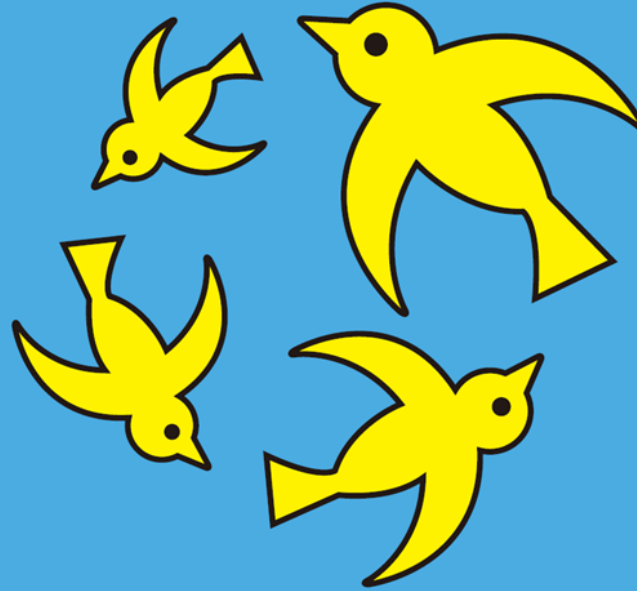


新しい学習指導要領

生きる力

学びの、その先へ



アサリ会・TSC・SCIENTIA合同研修会 学習指導要領と理科授業の今後



文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター
研究開発部 教育課程調査官・学力調査官
(併任)初等中等教育局 教育課程課 教科調査官

小林 一人



学習指導要領はどのようにして改訂されるのか

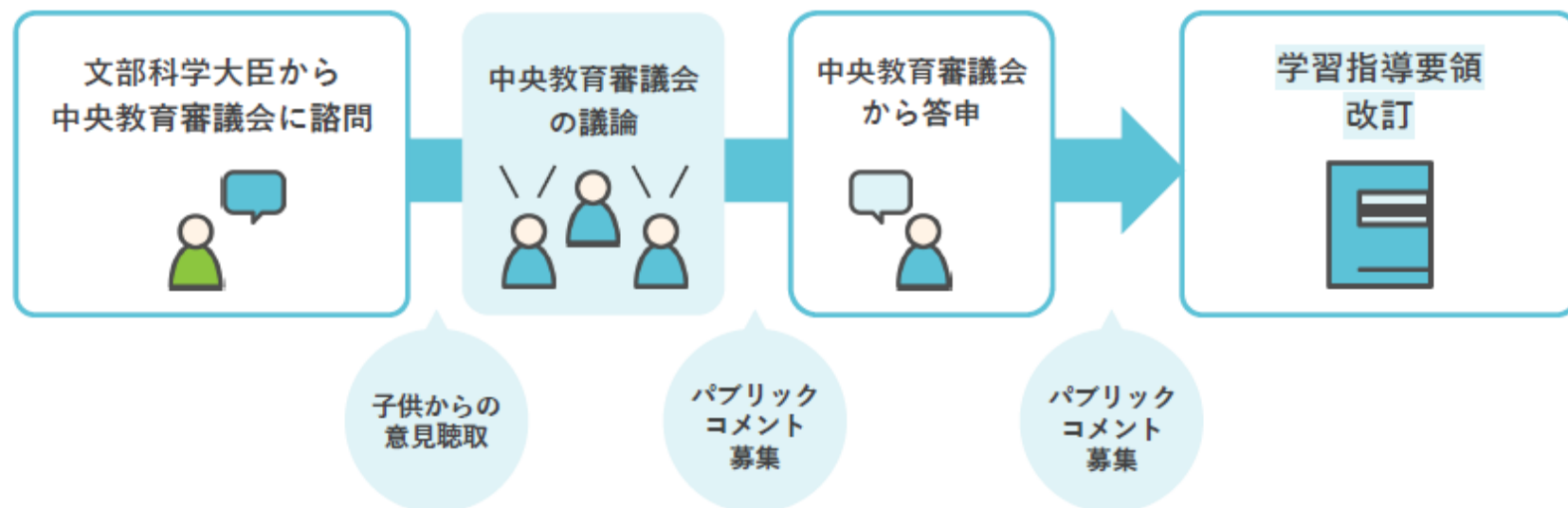


学習指導要領の改訂に向けた議論が開始

令和6(2024)年12月25日の中央教育審議会諮問を受け、学習指導要領の改訂に向けた議論が始まりました。

改訂は約10年ごとに実施され、中央教育審議会での有識者等による議論や、パブリックコメントで一般の方からの意見募集を経て行われます。

学習指導要領改訂の大まかな流れ





検討においてどのような前提があるか



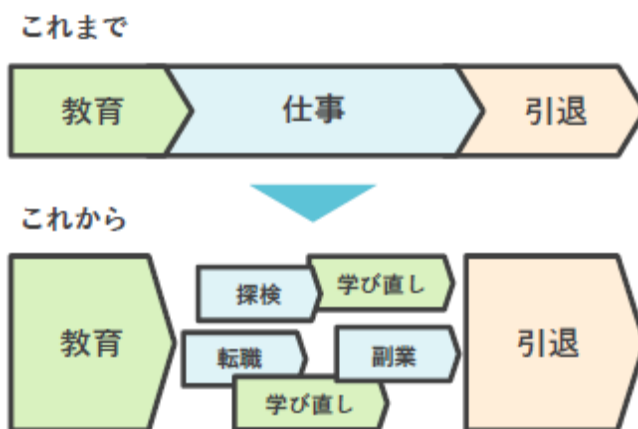
子供たちを取り巻くこれからの社会

少子化・高齢化、グローバル情勢の混迷、生成AI等デジタル技術の発展等、社会や経済の先行きに対する不確実性がこれまでになく高まっており、子供たちは激しい変化が止まることのない時代を生きることになる。

少子化・高齢化



マルチステージの人生



グローバル化



デジタル技術の発展等



テクノロジーの変化によるチャンス



子供たちにとって重要なこと

自らの人生を舵取りする力を身につけること



持続可能な社会の創り手となること

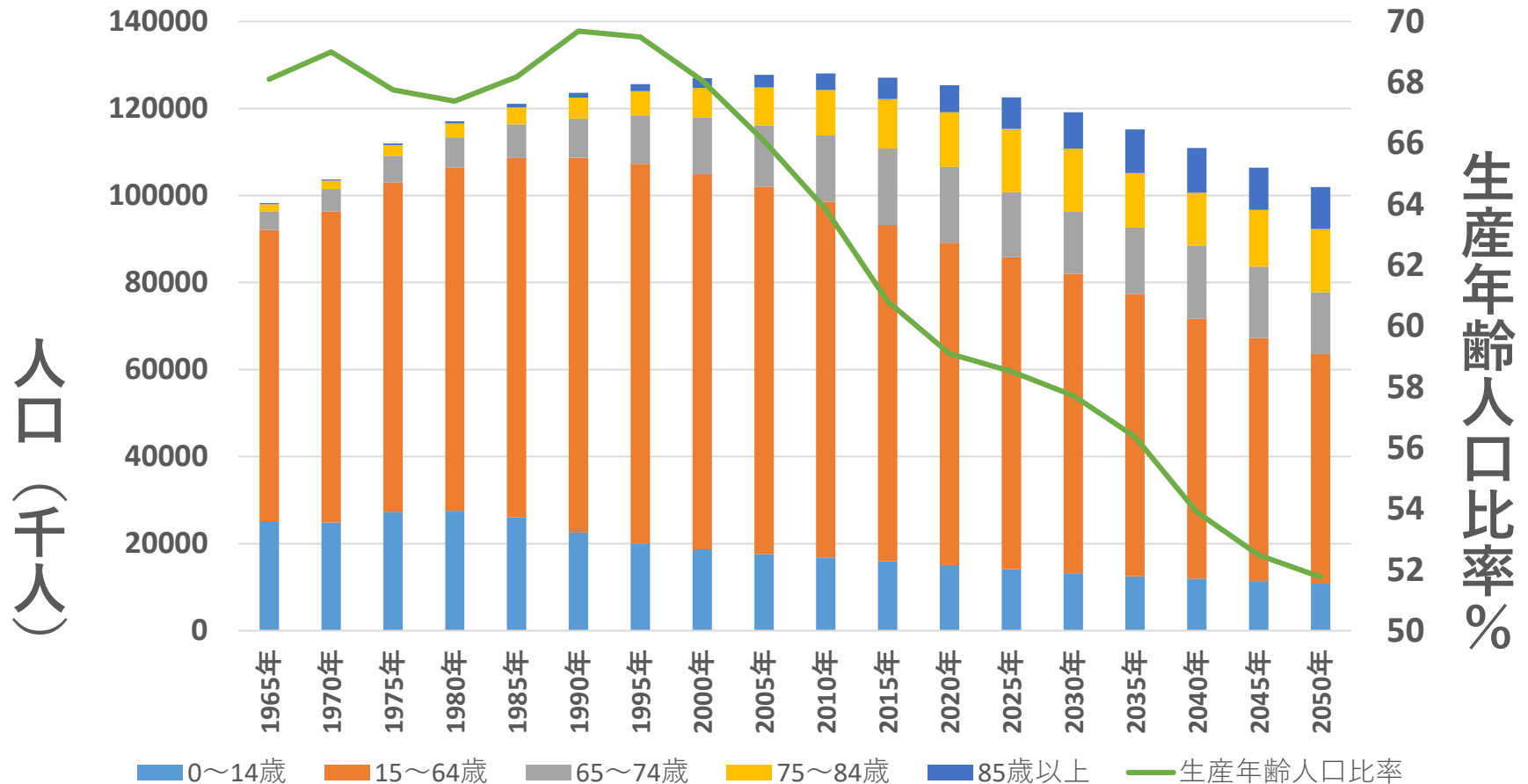


豊かな可能性を開花できること



人口減少・少子高齢化

- 2050年に約 1 億まで減少する見込み。
- 生産年齢人口比率は約 5 割に。

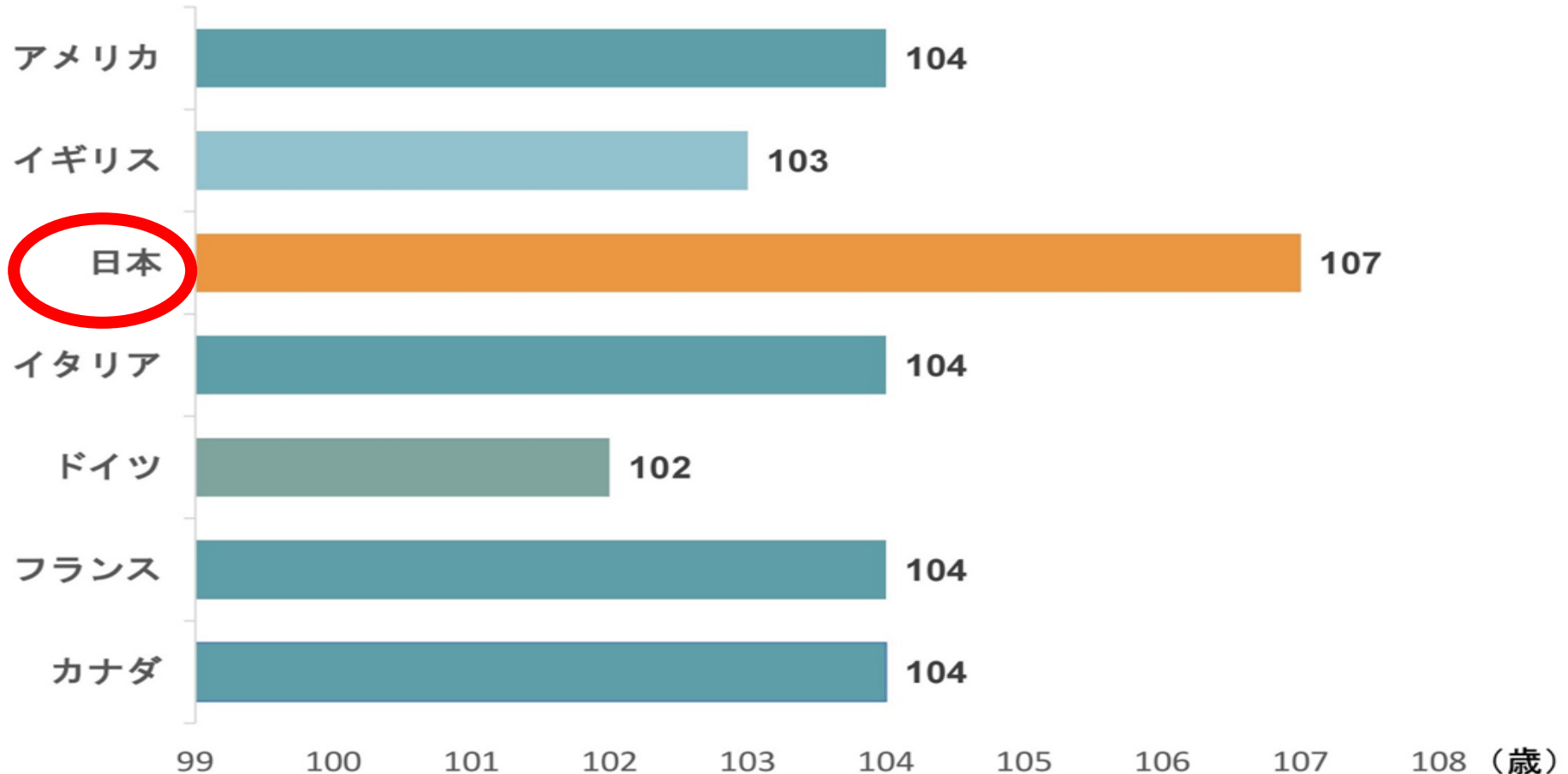


（備考）将来推計人口は出生中位（死亡中位）。生産年齢人口は15～64歳の人口。

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

人生100年時代

- 健康寿命が世界一の長寿社会。2007年に生まれた子供が**107歳**まで生きる確率が50%。

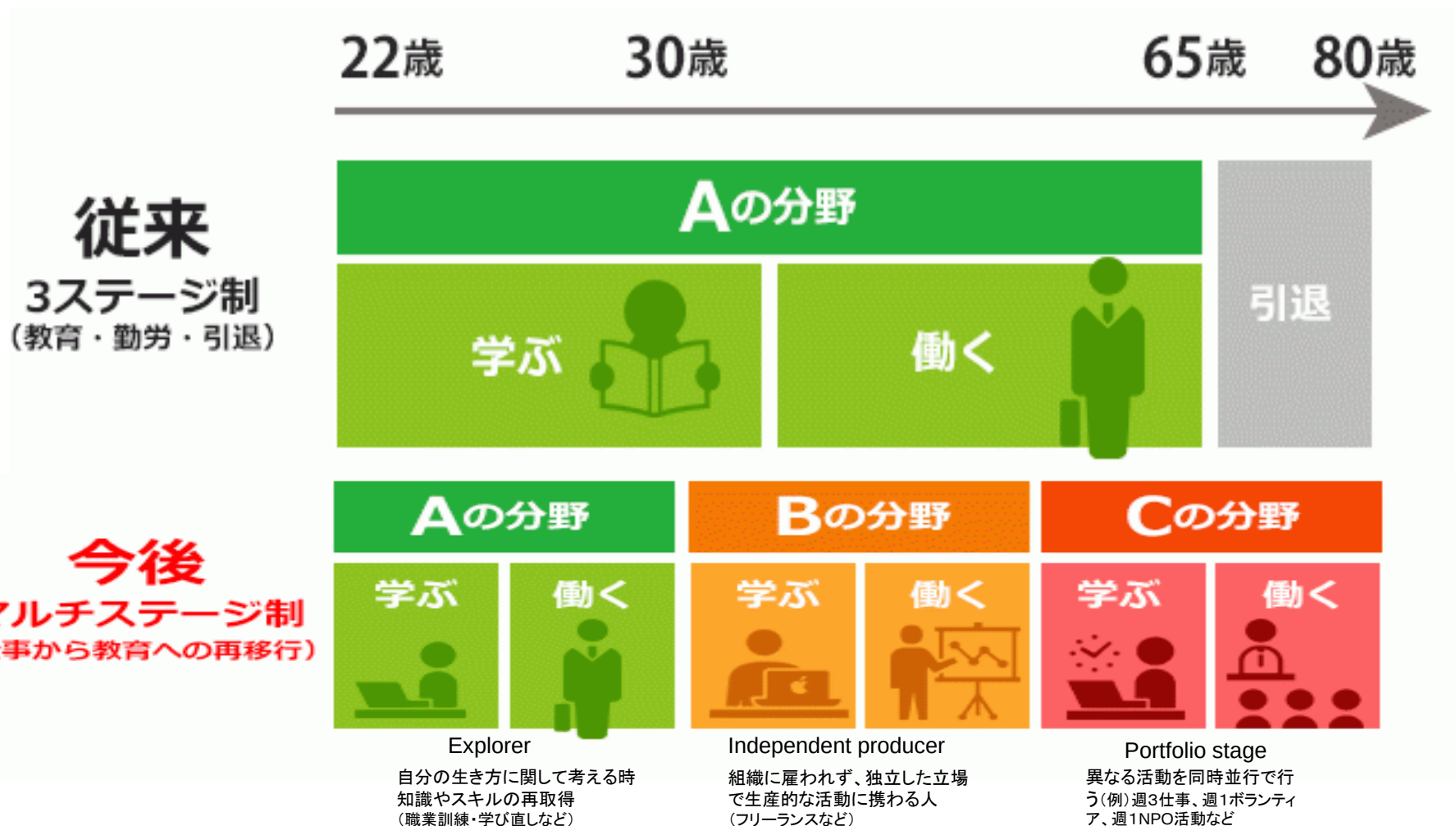


【出典】平成29年9月11日 第1回人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より作成

【原典】Human Mortality Database, University of California, Berkley (USA) and Max Planck Institute for Demographic Research (Germany), Available at www.mortality.org

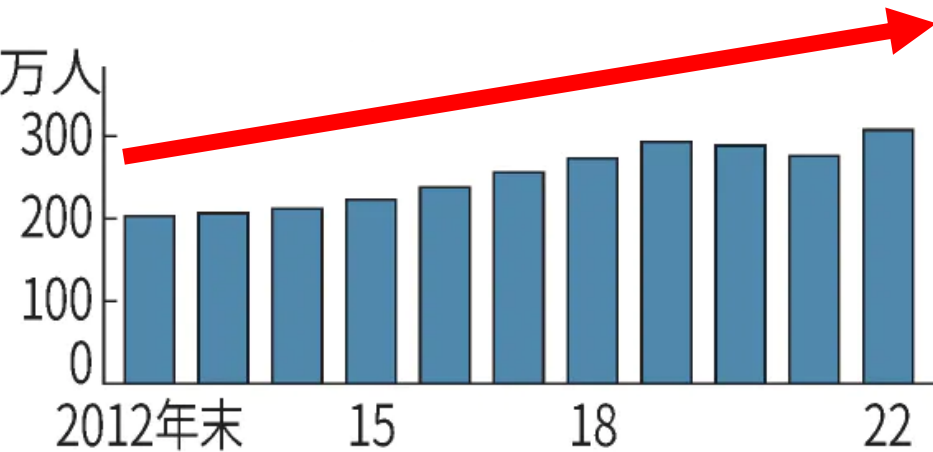
変化の激しい時代 × 人生 100 年時代

- 働く期間が長くなる
- マルチステージの時代へ



グローバル化

**在留外国人
22年末に307万強
(過去最高)**



(出所) 出入国在留管理庁

【グラフの出典】2023/3/24 日本経済新聞電子版「在留外国人307万人で過去最多 2022年末、3年ぶり増加」より
(タイトルと赤い矢印は報告者が追加)

訪日外国人旅行者3188万超

日本人出国者 2008万超



※日本政府観光局まとめ。千人以下を四捨五入。18年分は訪日客は12月18日まで、出国日本人数は11月までの推計値。19年はJTB推計

【グラフ出典】2019.1.7 Sankei Biz「空前の旅行ブーム到来 19年海外旅行者、訪日客数最多見通し」より(タイトルは報告者が追加)

- 2067年に人口1割が外国人に(15～64歳でみれば48年)
- 2040年に現在人口を維持 ⇒ 年75万人以上の外国人が必要

人口の1割が外国人に

2023年

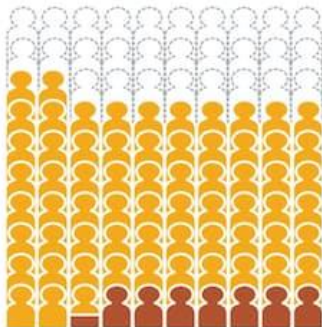
日本の人口は **1億2440万人**



外国人割合は **2.4%**

2067年

8973万人



外国人割合は **10.2%**

(出所) 将来推計人口

日本も欧米並みの割合に

各国の移民割合 **2021年**

21.3% 16.2% 14.0% 13.7% 12.9% 10.4% 2.3% → **10.2%**



カナダ



ドイツ



英国



米国



フランス



イタリア



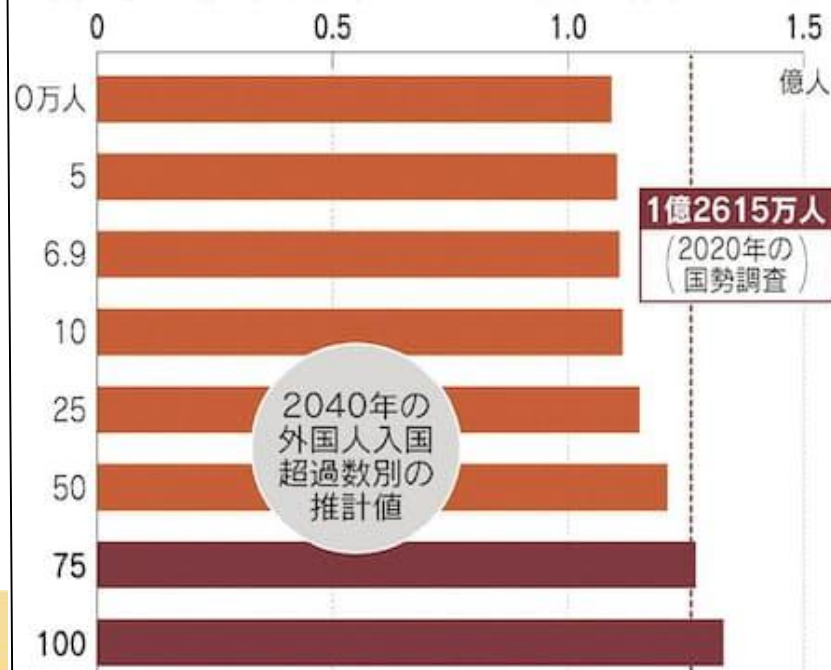
日本

(出所) 経済協力開発機構

67年

10.2%

人口規模の維持には年75万人以上の外国人が必要



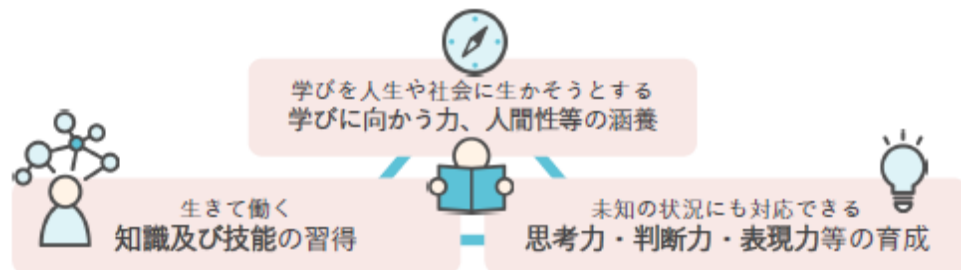
※国立社会保障・人口問題研究所が外国人の入国超過数を8パターンで分析

【左】日本経済新聞「『公用語』は日本語だけ？ 外国人1割超の時代に 1億人の未来図」(2023年7月23日)
 【右】日本経済新聞「『少子化と向き合う』気になる数字 年75万人以上の入国超過必要」(2023年6月15日)

検討においてどのような前提があるか

現行の学習指導要領が目指していること

新しい時代に必要な資質・能力の育成と、学習評価の充実



何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な知識や力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要な資質・能力を踏まえた教科・
科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語
教育の教科化



高校の新科目
「公共」の新設



各教科等で育む資質・能力を明確
化し、目標や内容を構造的に示す



どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニン
グ」）の視点からの学習過程の改善



新しい時代に求められる資質・能力の育成を図るための
学習過程の質的改善

何ができるようになるか

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養



生きて働く知識・技能の習得



未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成



何ができるようになるか

中学校理科で育成を目指す資質・能力

- ・「知識及び技能」

自然の事物・現象に対する概念や原理・法則の理解，科学的に探究するために必要な観察・実験等の技能

- ・「思考力，判断力，表現力等」

科学的に探究する力

- ・「学びに向かう力，人間性等」

科学的に探究しようとする態度

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化, 高校の新科目「公共」の新設など各教科等で育む資質・能力を明確化し, 目標や内容を構造的に示す



中学校

○ 改善・充実した主な内容

[第1分野]

- ・放射線（第3学年に加えて，
第2学年においても学習）

[第2分野]

- ・自然災害（第3学年 → 全学年で学習）
- ・生物の特徴と分類の仕方（第1学年に新設）
→ 生徒の生活経験や自由な発想などを基に
分類の仕方を養う。教師が生物の分類を教
えて覚えさせるのではない。

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの学習過程の改善

- 生きて働く知識・技能の習得など, 新しい時代に求められる資質・能力を育成

主体的な学び

対話的な学び

- 知識の量を削減せず, 質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

深い学び



どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学びについて

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善(「みるみる」より)

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにする。



【主体的な学び】の視点

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。



学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養



生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成

【対話的な学び】の視点

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。



【深い学び】の視点

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。



【主体的な学び】の視点

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。



どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善(解説p115より)

【主体的な学び】

- 自然の事物・現象から問題を見だし、見通しをもって課題や仮説の設定をしたり、観察、実験の計画を立案したりする学習となっているか
- 観察、実験の結果を分析し解釈して仮説の妥当性を検討したり、全体を振り返って改善策を考えたりしているか
- 得られた知識及び技能を基に、次の課題を発見したり、新たな視点で自然の事物・現象を把握したりしているか

などの視点から、授業改善を図ることが考えられる。

【対話的な学び】の視点

子供同士の協働，教職員や地域の人との対話，先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ，自己の考えを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。



どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善(解説p115より)

【対話的な学び】

- 課題の設定や検証計画の立案，観察，実験の結果の処理，考察などの場面では，あらかじめ個人で考え，その後，意見交換したり，科学的な根拠に基づいて議論したりして，自分の考えをより妥当なものにする学習となっているか

などの視点から，授業改善を図ることが考えられる。

【深い学び】の視点

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。



【深い学び】

- 「理科の見方・考え方」を働かせながら探究の過程を通して学ぶことにより、理科で育成を目指す資質・能力を獲得するようになっているか
- 様々な知識がつながって、より科学的な概念を形成することに向かっているか
- 新たに獲得した資質・能力に基づいた「理科の見方・考え方」を、次の学習や日常生活などにおける課題の発見や解決の場面で働かせているか

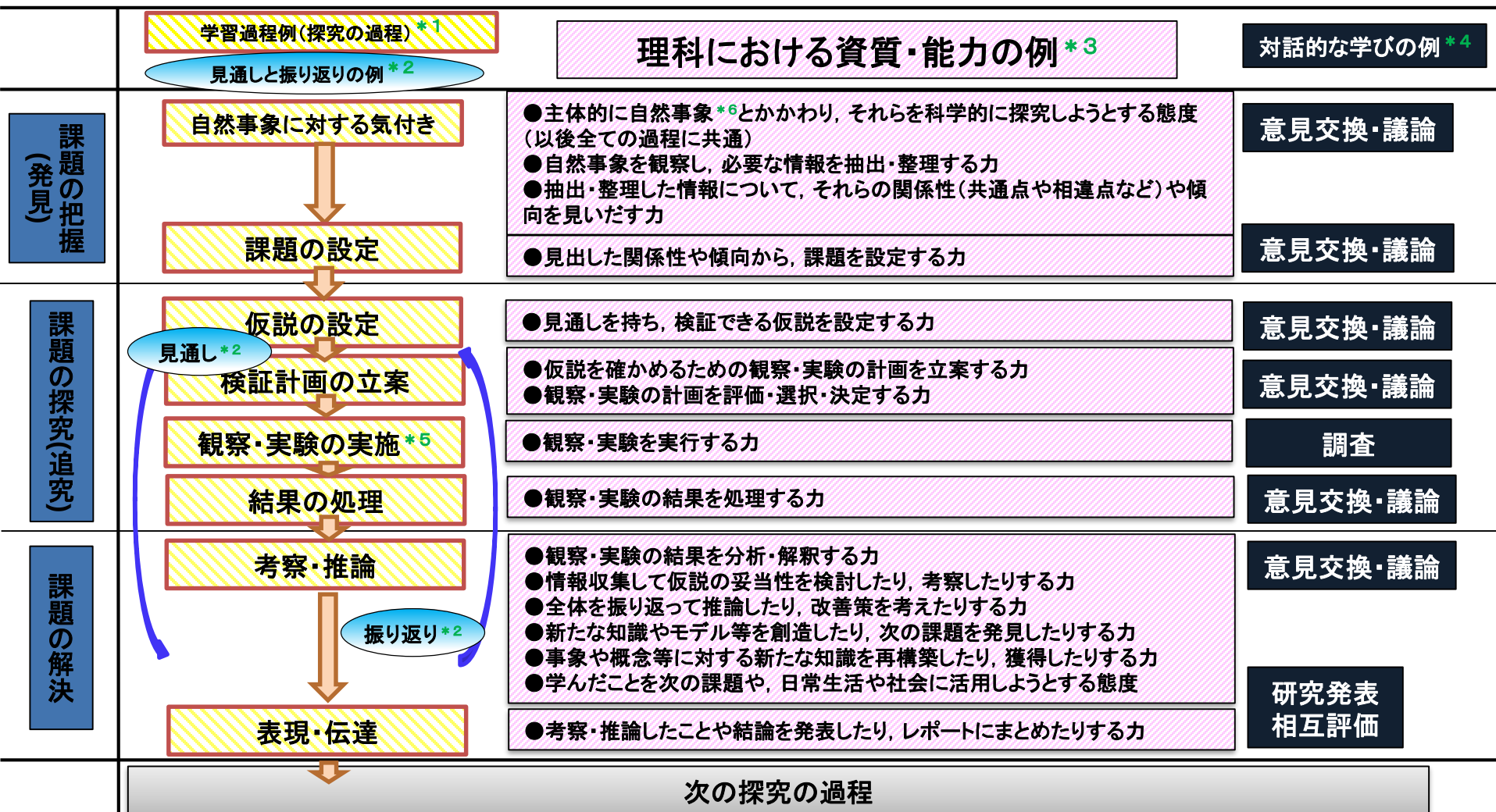
などの視点から、授業改善を図ることが考えられる。

○ 「理科の見方・考え方」については、
「**自然の事物・現象を、質的・量的な関係や時間的・空間的な関係などの科学的な視点で捉え、比較したり、関係付けたりするなどの科学的に探究する方法を用いて考えること**」
と整理

＜参考＞

「見方・考え方」は資質・能力を育成する過程で働く、物事を捉える視点や考え方として全教科等を通して整理された。

資質・能力を育むために重視すべき学習過程のイメージ(高等学校基礎科目の例*7)



*1 探究の過程は、必ずしも一方向の流れではない。また、授業では、その過程の一部を扱ってもよい。

*2 「見通し」と「振り返り」は、学習過程全体を通してのみならず、必要に応じて、それぞれの学習過程で行うことも重要である。

*3 全ての学習過程において、今までに身に付けた資質・能力や既習の知識・技能を活用する力が求められる。

*4 意見交換や議論の際には、あらかじめ個人で考えることが重要である。また、他者とのかかわりの中で自分の考えをより妥当なものにする力が求められる。

*5 単元内容や題材の関係で観察・実験が扱えない場合も、調査して論理的に検討を行うなど、探究の過程を経ることが重要である。

*6 自然事象には、日常生活に見られる事象も含まれる。

*7 小学校及び中学校においても、基本的には高等学校の例と同様の流れで学習過程を捉えることが必要である。

● 資質・能力を育成するために、各学年で主に重視する学習過程の例を整理

第1学年：自然の事物・現象に進んで関わり、
その中から問題を見いだす

第2学年：解決する方法を立案し、その結果を
分析して解釈する

第3学年：探究の過程を振り返る

質の高い教師の努力と熱意に支えられ生まれた成果

精力的な授業改善



全国の学校は、コロナによる制約に苦しみながらも、GIGAスクール構想による1人1台端末環境も活用し、精力的な授業改善を行ってきた。

学習指導要領の趣旨・内容の実現に取り組んだことによる変容
「教員の授業改善の意識向上」^{*1}

小学校
88.6%

中学校
86.6%

現行学習指導要領における効果的だった改善事項^{*2}

約9割が「大変効果的だった」または「まあ効果的だった」と回答



主体的・対話的で
深い学びの視点を
示したこと



目標・内容を資質・
能力の三つの柱で
整理したこと

資質・能力の育成、授業改善の取組の実現状況^{*3}

約9割が「十分実現できている」または「どちらかといえば実現できている」と回答



基礎的・基本的な
知識及び技能の習得



ICTを活用した
授業改善等

地域間格差・学力格差の改善



全国学力・学習状況調査やOECDのPISA調査において地域間格差・学力格差の改善も見られている。

全国学力・学習状況調査^{*4} (国語の場合)

全ての都道府県・指定都市が平均正答率の±10%の範囲内であり、大きな差は見られない

小学校

平均正答率
68%

最高平均正答率

73%
(+5%)

最低平均正答率

64%
(-4%)

中学校

平均正答率
58%

最高平均正答率

62%
(+4%)

最低平均正答率

53%
(-5%)

OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果^{*5}

読解力、科学的リテラシーにおいて
低得点層 (習熟度レベル1以下) の
割合が有意に減少

数学的リテラシー、科学的リテラ
シーにおいて高得点層 (習熟度レ
ベル5以上) の割合が有意に増加



^{*1}、²、³ 出典：国立教育政策研究所「令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査(学校質問)」
「令和5年度中学校学習指導要領実施状況調査(学校質問)」

^{*4} 出典：文部科学省・国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査報告書」

^{*5} 出典：文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイント」

PISA2022 (得点の国際比較)

日本の平均得点と統計的な有意差がない国

OECD加盟国
(37か国)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485

全参加国・地域
(81か国・地域)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	日本	547
3	台湾	547	日本	516	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	536	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507

【出典】 OECD生徒の学習到達度調査PISA2022のポイント(国立教育政策研究所)から作成

* 国名の後に「*」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

大前提：15歳の理数リテラシーは世界トップ級

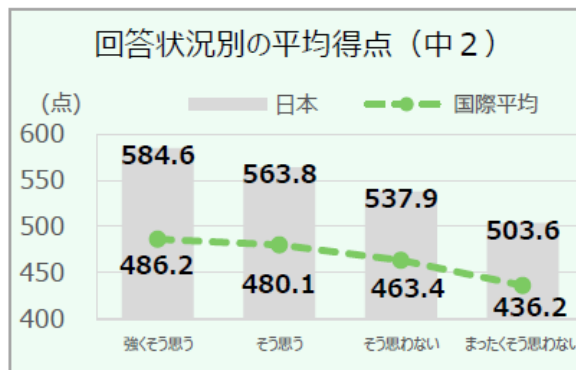
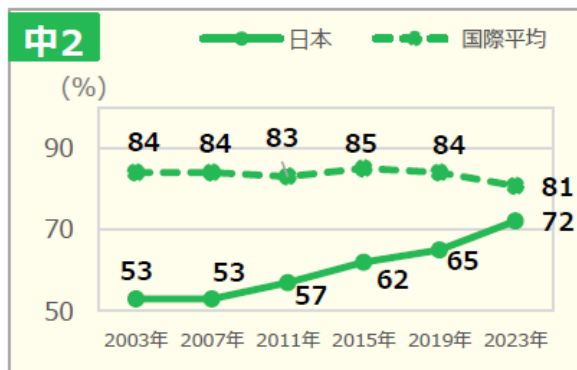
質問調査の結果（TIMSS2023）

- 「数学、理科を勉強すると、日常生活に役立つ」「数学、理科の勉強は楽しい」と考える中学生の割合が増加傾向にある。
- 一方、算数・数学、理科を得意と思う小・中学生が減少している。

（注1）国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に留意する必要がある。

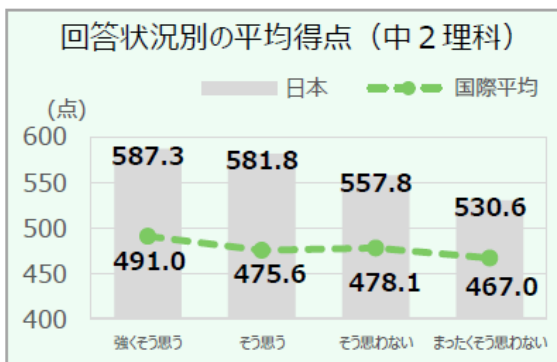
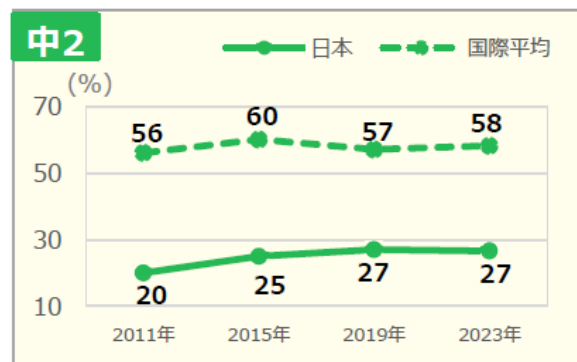
（注2）質問調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降（「●●を使うことが含まれる職業につきたい」は2011年以降）の調査結果になる。

理科を勉強すると、日常生活に役立つ



※数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の割合。

理科を使うことが含まれる職業につきたい



※数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した生徒の割合。

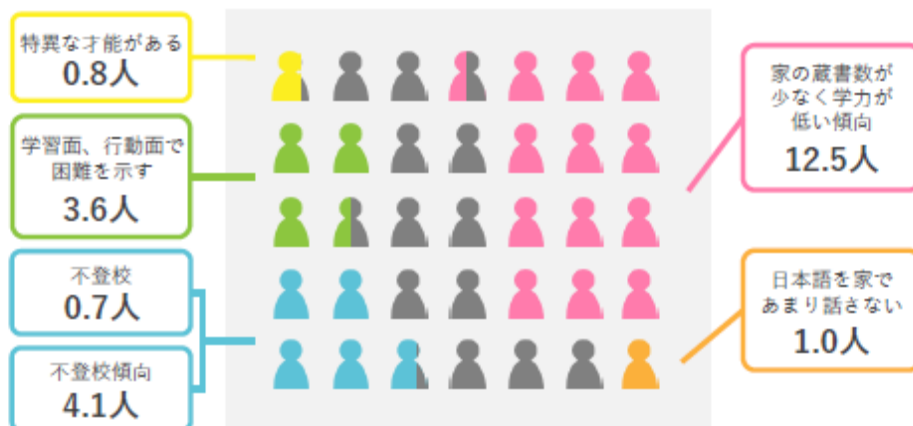
子供一人ひとりに目を向けた時に見えてきた課題

多様性を包摂し、可能性を開花させる教育の必要性

「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却するとともに、民主的かつ公正な社会の基盤として学校を機能させ、分断や格差の拡大を防ぎ、共生社会を実現する観点からも重要

-小学校35人学級における子供の多様性*-

*各種調査に基づく出現率から算出



学習指導要領の 理念や趣旨の浸透が道半ば

子供の社会参画
の意識



深い理解を伴う
知識の習得



知識と現実の事象
を関連付けて理解



自律的に学ぶ
自信



将来の夢を持つ
子供の割合



「自分の考え」
を書くこと



デジタルを活用した効果的な学びについて

「デジタルか紙か」
といった二項対立



効果的な活用は
まだまだこれから



デジタル競争力は
国際比較でも低位



バランス感覚を持って、
積極的に活用する



一人一人の良さを
伸ばし、困難の
克服を助ける



デジタルの力で
リアルな学びを支える



特異な才能の
ある子供

0.9人
(2.3%)

発達障害の
可能性のある子供

2.2人
(5.6%)

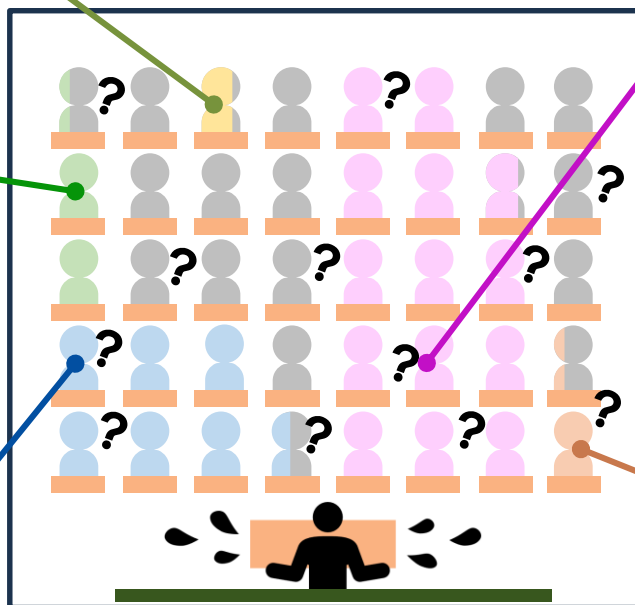
不登校

2.4人
(6.0%)

不登校
傾向

4.1人
(10.2%)

中・40人学級の多様性



家にある本の冊数が
少なく学力の低い
傾向が見られる子供

13.9人
(34.8%)

日本語を家で
あまり話さない子供

1.3人
(3.2%)

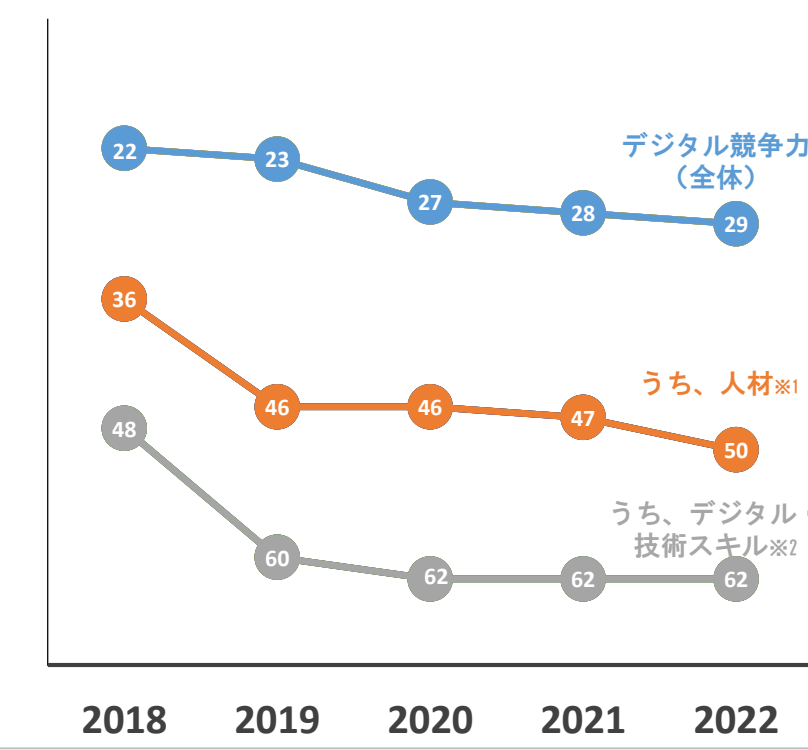
【出典】内閣府 総合科学技術・イノベーション会議「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」をベースに更新
発達障害の可能性のある子供：「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（令和4年12月）」
不登校：「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査」 不登校傾向：日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査（2018年12月）」
特異な才能のある子供：日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のペルカープの正規分布を元に算出。子供の吹き出しは、文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。（内閣府） その他：「令和5年度 全国学力・学習状況調査」

「これまで通り」で「誰一人取り残さない」は可能か？

日本のデジタル競争力は29位。

人材のスコア、デジタルスキルのスコアが低い

順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	デンマーク (↑3)	23	ベルギー (↑3)	45	キプロス (↓2)
2	米国 (↓1)	24	アイルランド (↓5)	46	ポーランド (↓5)
3	スウェーデン (0)	25	リトアニア (↑5)	47	スロバキア (0)
4	シンガポール (↑1)	26	カタール (↑3)	48	ブルガリア (↑1)
5	スイス (↑1)	27	ニュージーランド (↓4)		
6	オランダ (↑1)	28	スペイン (↑3)		
7	フィンランド (↑4)	29	日本 (↓1)		
8	韓国 (↑4)	30	ルクセンブルク (↓8)		
9	香港 (↓7)	31	マレーシア (↓4)		
10	カナダ (↑3)	32	バーレーン (0)		
11	台湾 (↓3)	33	チェコ (0)		
12	ノルウェー (↓3)	34	ラトビア (↑3)		
13	UAE (↓3)	35	サウジアラビア (↑1)		
14	オーストラリア (↑6)	36	カザフスタン (0)		
2	イスラエル (↑2)	37	スロベニア (↓2)		
16	英国 (↓2)	38	ポルトガル (↓4)		
17	中国 (↓2)	39	イタリア (↑1)		
18	オーストリア (↓2)	40	タイ (↓2)		
19	ドイツ (↓2)	41	チリ (↓2)		
20	エストニア (↑5)	42	ハンガリー (↑3)		
21	アイスランド (0)	43	クロアチア (↑12)		
22	フランス (↑2)	44	インド (↑2)		



括弧内は前年度との比較。(出所) IMD「World Digital Competitiveness Ranking」(2022)より作成。
 (経年比較グラフの出所) <https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>

デジタル競争力: 知識(人材(デジタル・技術スキル含む))、テクノロジー、将来に向けた環境整備の3領域から構成され、計54の指標に基づき算出

※1 人材: PISAの数学的リテラシーの評価、シニアマネージャーの国際経験、外国人高度人材に対する魅力、デジタル・技術スキルの利用可能性、留学生の流動性(受入数と派遣数)等から算出されたデータを総合的に評価

※2 デジタル・技術スキル: 自然科学分野の大卒者の割合、科学技術職雇用者の割合から算出されたデータを総合的に評価

学習指導要領の改訂へ向けた議論をするにあたって

これまでのよい部分を継承し、課題を乗り越え、高等教育との接続改善や国際的な潮流にも配慮しながら、新たな時代にふさわしい在り方を構築する必要があります。

その上で、教師の努力と熱意に対して過度な依存をせず、中央教育審議会答申*に基づく教員の勤務環境整備と整合させつつ、「令和の日本型学校教育」を持続可能な形で継承・発展させることが必要です。

*「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）（中教審第251号）



「令和の日本型学校教育」の構築を目指して (R3.1中央教育審議会答申)

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

社会背景

【急激に変化する時代】

- 社会の在り方が劇的に変わる「**Society5.0時代**」
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な
「**予測困難な時代**」
- 社会全体の **デジタル化・オンライン化、DX加速の必要性**

子供たちに育むべき資質・能力

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

【ポイント】

- ✓ これらの資質・能力を育むためには、**新学習指導要領の着実な実施**が重要
- ✓ これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTの活用が必要不可欠

2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

「日本型学校教育」とは？

子供たちの知・徳・体を一体で育む学校教育

- 学習機会と学力の保障
- 全人的な発達・成長の保障
- 身体的・精神的な健康の保障

【新しい動き】



新学習指導要領の着実な実施



学校における働き方改革

GIGAスクール構想

【成果】

国際的にトップクラスの学力

学力の地域差の縮小

規範意識・道徳心の高さ

【今日の学校教育が直面している課題】

子供たちの多様化

生徒の学習意欲の低下

教師の長時間労働

情報化への対応の遅れ

少子化・人口減少の影響

感染症への対応

「正解主義」や「同調圧力」への
偏りからの脱却

一人一人の子供を主語にする
学校教育の実現



「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、更に発展させる／
新しい時代の学校教育の実現



新学習指導要領の着実な実施



学校における働き方改革

GIGAスクール構想



**「正解主義」や「同調
圧力」からの脱却**



**一人一人の子供を主語
にする学校教育の実現**

「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、課題を乗り越え、更に発展させる新しい時代（令和）の教育、

「令和の日本型学校教育」の実現

高度経済成長期には

「みんなと同じことができる」

「言われたことをできる」上質で均質な労働者の育成が必要

⇒正解（知識）の暗記の比重が高い**「正解主義」**に偏り、「**自分で課題を見つけ、解決する力**」の育成が不十分

学校では「**みんなで同じことを、同じように**」を過度に要求する面が見られ、**「同調圧力」**を生み出したのではないか

⇒**いじめや生きづらさ**をもたらし、非合理的精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねない

人と違うことに価値がある時代

正解主義、同調圧力：価値創造やイノベーション創出の最大の敵



どのような論点について検討するのか



1 質の高い、深い学びを実現し、分かりやすく使いやすい学習指導要領の在り方

各教科等の中核的な概念を中心とした一層の構造化



知識の概念としての習得や深い意味理解を促し、学ぶ意味や社会とのつながりを意識した授業改善に向けて、各教科の目標・内容はどのように整理するとよいのか

表形式やデジタルを活用した示し方



学習指導要領の目標や内容の記載に表形式等を活用すること、学校種間・教科等間の関係性を俯瞰しやすくすること、デジタル技術を活用し誰もが理解し使いやすくすること等の観点からどのような工夫が考えられるか

重要な理念の関係性の整理のし方



「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」「学習の基盤となる資質・能力」など、重要な理念の関係をどう整理したらよいのか

デジタル学習基盤を前提とした資質・能力の示し方



1人1台端末等の活用を前提に、児童生徒の資質・能力をよりよく育成するには、各教科等の目標や内容をどう示すとよいのか

学習評価の在り方



学習評価を児童生徒の学習や教師の授業の改善に役立てるためには、観点や頻度等をどう改善したらよいのか

2 多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の在り方

子供による学びの自己調整と 教師の指導性の在り方



子供が自分自身で学びを調整し、教材や学習方法を選択できる学習環境デザインの重要性、新たな時代にふさわしい学びや教師の指導性の在り方をどう考えるか

子供たちが輝く柔軟な教育課程編成の促進の在り方



教師に「余白」を生み、教育の質の向上に資する可能性も含め、子供一人一人の可能性が輝く柔軟な教育課程編成を進めるために、各種特例校制度を活用しやすくすること、標準授業時数に係る柔軟性、学習内容の学年区分に係る弾力性、単位授業時間や年間の最低授業週数の示し方についてどう考えるか

高等学校の諸制度の改善の在り方



高等学校の生徒の多様性に応える柔軟な教育課程を実現するための全日制・定時制・通信制を含めた諸制度をどう改善したらよいか

一つの教育課程では対応が難しい 子供を包摂する在り方



不登校児童生徒や特定分野に才能のある児童生徒など、一つの教育課程では対応が難しい子供を包摂する仕組みを作るために、教育課程上の特例等をどう考えるか

3 各教科等やその目標・内容の在り方

情報活用能力の抜本的向上を図る方策



小中高等学校を通じて、生成AI等に関わる教育内容の充実、情報モラルやメディアリテラシーの育成強化など情報活用能力を抜本的に向上させるための方法はあるものがあるか

質の高い探究的な学びの在り方



質の高い探究的な学びを実現するために、「総合的な学習の時間」や「総合的な探究の時間」について、情報活用能力の育成との一体的な充実等を含めどう改善したらよいか

文理横断・文理融合の観点からの改善の在り方



高等教育段階でデジタル・理数分野の改革が進む中、初等中等教育段階での文理横断・文理融合の観点からどう改善したらよいか

生成AIの活用を含む今後の外国語教育の在り方



生成AIの発達により、質の高い翻訳が可能となる中で、生成AIの活用を含めた外国語教育の在り方や、学ぶ意義についてどう考えるか

主体的に社会参画するための教育の改善の在り方



教育基本法や学校教育法等に加え、こども基本法の趣旨を踏まえ、子供が主体的に社会参画するための教育の改善をどう考えるか

高等学校教育の今後の在り方



多くの教科・科目の構成の改善が行われた高等学校教育について、その一層の定着を図るとともに、職業教育を含めた今後の改善をどう考えるか

質の高い特別支援教育の在り方



特別支援学級や通級指導といった特別の教育課程、自立活動の充実等を含む、障害のある子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育の在り方をどう考えるか

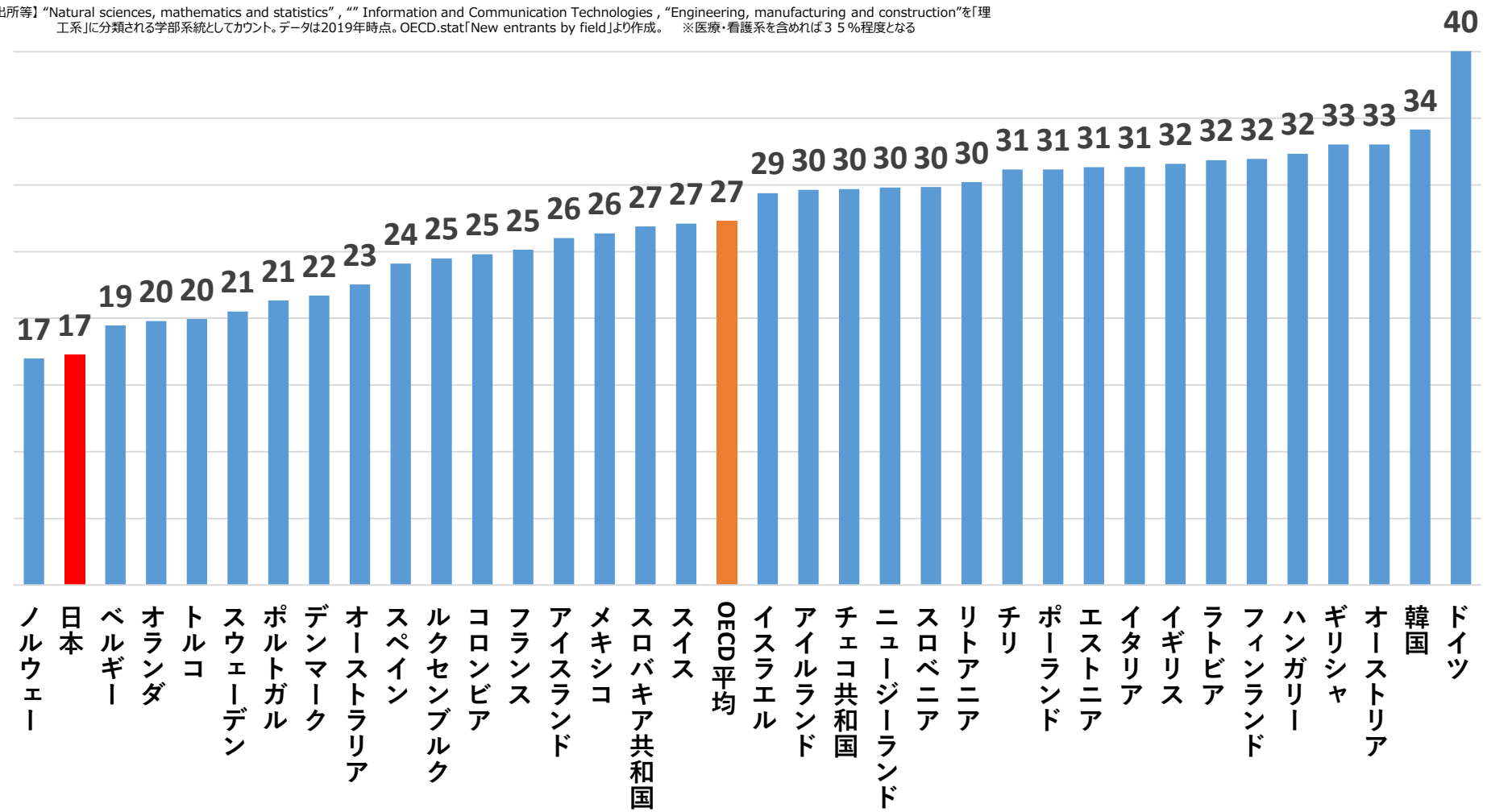
幼児教育と小学校教育との円滑な接続の改善の在り方



幼児教育と小学校教育を円滑に接続するための改善、設置者や施設類型を問わず幼児教育の質を向上させるための共通の方策は何か

日本は理工系学部入学者が17%（OECD最下位クラス）

【出所等】“Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。OECD.stat「New entrants by field」より作成。 ※医療・看護系を含めれば35%程度となる



大学が理数分野への学部転換に踏み切れるよう財政支援
（3002億円の基金を創設、 R4第2次補正）

4 教育課程の実施に伴う負担への指摘に真摯に向き合うことを含む、 学習指導要領の趣旨の着実な実現のための方策

教育課程の実施に伴う過度な負担 や負担感が生じにくい在り方



学習指導要領や解説、教科書、入学者選抜の影響、教師用指導書も含め、授業づくりの実態を全体として捉えた上で、教育課程の実施による教師の過度な負担や負担感生じにくくするにはどうしたらよいのか

現在以上に増加させない ことを前提とした年間の 標準総授業時数の在り方



現在以上に増加させないことを前提とした標準総授業時数の在り方、教育課程の実施に伴う負担に留意しながら、現代の諸課題に対応した教育の充実の在り方をどう考えるか

教科書の内容や分量、 デジタル教科書 の在り方



新たな学びにふさわしい教科書の適切な分量、デジタル教科書等の活用をどう考えるか

最新の教育内容を扱うこと を可能とするための方策



教師の負担軽減を図りつつ、情報技術など変化の激しい分野における最新の教育内容を扱うためにはどうしたらよいのか

教育委員会への支援強化、指導主事等 の資質・能力の向上の在り方



各学校の柔軟な教育課程の編成を促進し、多様な取り組みを展開するために、教育DXの推進を含む教育委員会への支援強化や指導主事等の資質・能力向上をどう進めるべきか

地域や家庭との連携・協働を促進 しつつ、カリキュラム・マネジ メントを実質化する方法



コミュニティ・スクールを含む地域や家庭との連携・協働を促進しつつ、過度な負担が生じないカリキュラム・マネジメントを実質化するにはどうしたらよいのか

学習指導要領の趣旨・内容について、 社会全体に浸透を促す方法の在り方

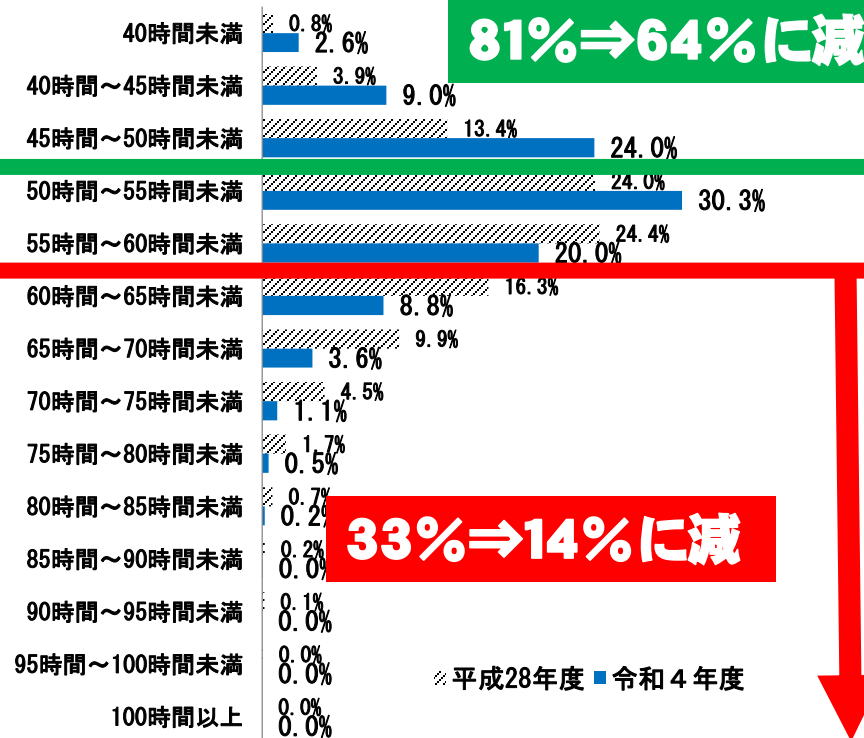


学習指導要領の趣旨や内容を保護者や社会全体にわかりやすく伝え、学校種を超えて一人一人の教師に浸透させるためにはどのような方法があるか

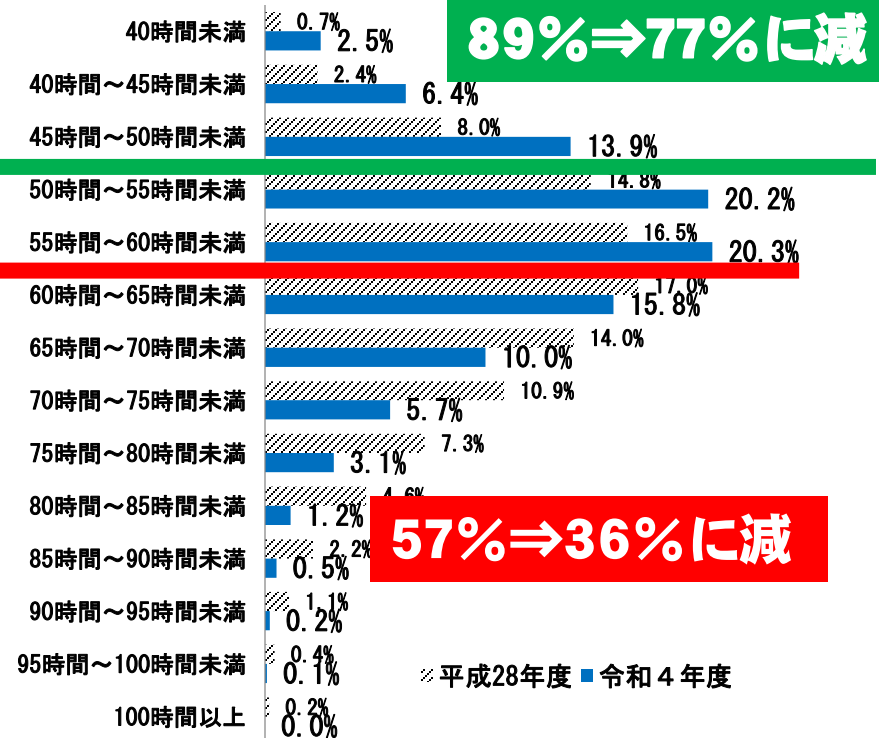
働き方改革は喫緊の課題

時間外月45時間以上、月60時間以上は減少したが、依然高水準
学校アップデートは働き方改革と両立必要

小学校・教諭



中学校・教諭



出典：令和4年度 教員勤務実態調査
※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分。※「教諭」は、主幹教諭・指導教諭を含む。
※上記グラフは、在校等時間から本調査の回答時間を一律で差し引いている。
厚労省「過労死大綱」36p) 過労死時間4.0時間以上の雇用者のうち、
過労死時間6.0時間以上の雇用者の割合を5%以下とする（令和7年度）

【参考1】時間外在校等時間が月45時間以上の者の割合の推計方法
1か月に45時間以上の時間外在校等時間
→ 1週間に時間外11時間15分以上×4週
→ 1週間に時間外11時間15分以上+1週間の所定勤務時間38時間45分
=「1週間に50時間以上の在校等時間」の者が該当

【参考2】時間外在校等時間が月80時間以上の者の割合の推計方法
1か月に80時間以上の時間外在校等時間
→ 1週間に時間外20時間以上×4週
→ 1週間に時間外20時間以上+1週間の所定勤務時間38時間45分
=「1週間に60時間以上の在校等時間」の者が該当



文部科学省ホームページ

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/mext_00003.html